

文京区旅館業法施行条例の見直しについて

1 概要

文京区において、旅館業施設の増加に伴い、公衆衛生の一層の向上並びに区民の良好な生活環境の確保及び利用者の安全の確保を図るため、文京区旅館業法施行条例の見直しを行うにあたり、改正骨子案をまとめたので、報告する。

2 文京区旅館業法施行条例改正骨子案

別紙のとおり

3 パブリックコメント実施予定

令和8年6月1日（月）から令和8年6月30日（火）まで

4 今後の予定

令和8年6月 パブリックコメントの実施

改正骨子案を議会に報告

9月 条例案を議会に提出

文京区旅館業法施行条例改正骨子案

1 改正の趣旨

文京区において、旅館業施設の増加に伴い、公衆衛生の一層の向上並びに区民の良好な生活環境の確保及び利用者の安全の確保を図るため、文京区旅館業法施行条例の見直しを行う。

2 改正の概要

(1) 営業者の責務

営業者の責務について、次の事項を追加する。

ア 施設入口等における表示義務（既存施設を含む）

施設の名称、連絡先及び営業種別について、公衆が容易に確認できる方法により明示すること。

イ 従事者の常駐（既存施設を含む）

営業時間内においては、施設内に従事者を常駐させること。

ただし、既存施設においては、「施設内」を「玄関帳場若しくはフロントを有する施設又は宿泊しようとする者の確認を適切に行うための設備を有する施設」と読み替える。

ウ 代理人の選任（既存施設を含む）

営業者が個人であって日本国内に住所を有しない場合には、当該旅館業に関する一切の行為（裁判上の行為を除く）を行う代理人（日本国内に住所を有する者に限る）を選任すること。

(2) 旅館・ホテル営業の施設の構造設備基準

施設の構造設備基準について、次のとおり見直しを行う。

ア 玄関帳場の設置

宿泊者の利用しやすい位置に、受付等の事務に適した広さを有する玄関帳場を設置すること。

イ 階層式寝台の制限（既存施設を含む）

階層式寝台を設ける場合は、二層（二段）までとすること。

ウ 浴室に関する基準の見直し（既存施設を含む）

和式浴室及び洋式浴室の区分を廃止し、清掃が容易に行える構造とするとともに、適切な大きさの排水溝を適切な位置に設置し、浴場外から見通せない構造とすること。

エ サウナ室に関する基準の追加

共同用浴室以外にサウナ室を設ける場合は、扉をラッチ式でない構造とし、非常用ブザーを設置すること。

オ 従事者の常駐用設備の設置

従事者が常駐するため、十分な広さを有し、客室を通らずに出入りすることができる居室及び客室外に従事者が利用できる便所を設置すること。

カ 住戸と兼用する場合の構造要件

旅館業の施設が存する建築物に住戸が存する場合は、当該施設と住戸とを明確に区画し、かつ、廊下、階段、出入口その他の避難施設について宿泊者と居住者の共用部分が存しない構造とすること。

キ 配膳室に関する規定の削除

(3) 簡易宿所営業の施設の構造設備基準

簡易宿所営業の施設について、次のとおり見直しを行う。

ア 浴室等に関する基準の追加

客室内に浴室又はシャワー室を設ける場合は、浴場外から見通せない構造とし、十分な広さの脱衣所を前室として設けるとともに、施錠可能な構造とすること。

イ 便所に関する基準の見直し

多数人で共用する客室内に便所を設ける場合は、男女を区分し、宿泊定員に応じた数の便器を設置すること。

ウ 衛生設備の独立性

客室内に洗面設備、便所及び入浴設備（脱衣所を含む）を設ける場合は、それぞれが独立して利用できる構造とすること。

エ 従事者の常駐用設備の設置

従事者が常駐するため、十分な広さを有し、客室を通らずに出入りすることができる居室及び客室外に従事者が利用できる便所を設置すること。

オ 住戸と兼用する場合の構造要件

旅館業の施設が存する建築物に住戸が存する場合は、当該施設と住戸とを明確に区画し、かつ、廊下、階段、出入口その他の避難施設について宿泊者と居住者の共用部分が存しない構造とすること。

(4) その他

所要の文言整理を行う。

3 現行の条例

別紙のとおり

○文京区旅館業法施行条例

平成二十四年三月六日

条例第十一号

(趣旨)

第一条 この条例は、旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号。以下「法」という。）の規定による宿泊者の衛生に必要な措置等の基準その他必要な事項を定めるものとする。

(社会教育施設等)

第二条 法第三条第三項第三号に規定する条例で定める施設は、次のとおりとする。

- 一 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第百三十四条第一項に規定する各種学校で、その教育課程が同法第一条に規定する学校（大学を除く。）の教育課程に相当するもの
 - 二 図書館法（昭和二十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する図書館
 - 三 前二号に掲げる施設のほか、博物館、公民館、公園、スポーツ施設その他これらに類する施設のうち、主として児童の利用に供されるもの又は多数の児童の利用に供されるもので、区長が特に必要があると認めて指定するもの
- 2 区長は、前項第三号の規定により施設を指定するときは、告示によりこれをしなければならない。

(意見聴取)

第三条 法第三条第四項に規定する条例で定める者は、次のとおりとする。

- 一 施設が国の設置するものであるときは、当該施設の長
- 二 施設が地方公共団体の設置するものであるときは、当該施設を所管する地方公共団体の長又は教育委員会
- 三 施設が国及び地方公共団体以外の者の設置するものであるときは当該施設を監督する行政庁、監督する行政庁がないときは当該施設の存する特別区の長

(宿泊者の衛生に必要な措置等の基準)

第四条 法第四条第二項の規定による条例で定める措置の基準は、次のとおりとする。

- 一 旅館業の施設については、次の換気措置を講ずること。
 - ア 換気のために設けられた開口部は、常に開放しておくこと。
 - イ 機械換気設備を有する場合は、十分な運転を行うこと。
 - ウ 客室内の空気中の炭酸ガスは、〇・一五パーセント以下とすること。
- 二 旅館業の施設の採光及び照明は、次に掲げる照度を有するようにすること。
 - ア 客室、応接室及び食堂 四十ルクス以上
 - イ 調理場及び配膳室 五十ルクス以上

- ウ 廊下及び階段 常時二十ルクス以上（深夜（午後十一時から翌日の午前六時までの間をいう。）においては、十ルクス以上）
 - エ 浴室、脱衣室、洗面所、便所等 二十ルクス以上
- 三 旅館業の施設については、次の防湿措置を講ずること。
- ア 排水設備は、水流を常に良好にし、雨水及び汚水の排水に支障のないようにしておくこと。
 - イ 客室の床が木造であるときは、床下の通風を常に良好にしておくこと。
- 四 客室、応接室、食堂、調理場、配膳室、玄関、浴室、脱衣室、洗面所、便所、廊下、階段等は、常に清潔にしておくこと。
- 五 寝具類については、次の措置を講ずること。
- ア 布団及び枕には、清潔なシーツ、布団カバー、枕カバー等を用いること。
 - イ シーツ、布団カバー、枕カバー及び寝間着は、宿泊者ごとに交換し、洗濯すること。
 - ウ 布団及び枕は、適当な方法により湿気を除くこと。
- 六 客室には、次に掲げる基準を超えて宿泊者を宿泊させないこと。
- ア 旅館・ホテル営業及び下宿営業の施設の客室にあつては、一客室の規則で定めるところにより算定した有効部分の面積（以下「有効面積」という。）三平方メートルにつき一人
 - イ 簡易宿所営業の施設の客室にあつては、有効面積一・五平方メートルにつき一人
- 七 客室にガス設備を設ける場合には、次の措置を講ずること。
- ア 宿泊者の見やすい箇所に、元栓の開閉時刻及びガスの使用方法についての注意書を提示しておくこと。
 - イ 元栓は、各客室の宿泊者の安全を確かめた後でなければ開放しないこと。
- 八 浴室については、次の措置を講ずること。
- ア 湯栓及び水栓には、清浄な湯水を十分に供給すること。
 - イ 浴槽は、毎日完全に換水し、清掃すること。ただし、区長が公衆衛生上支障がないと認めるときは、この限りでない。
 - ウ 共同浴室にあつては、使用中は、浴槽を湯水で常に満たしておくこと。
 - エ 貯湯槽を使用するときは、次の措置を講ずること。
 - (ア) 貯湯槽内部の汚れ等の状況について随時点検し、規則で定めるところにより、定期的に清掃及び消毒を行い、ぬめり等の汚れを除去すること。
 - (イ) 貯湯槽内の湯を規則で定める温度以上に保つこと。ただし、これにより難しい場合には、塩素系薬剤等により湯の消毒を行うこと。
 - オ 浴槽水は、塩素系薬剤により消毒を行い、遊離残留塩素濃度が一リットルにつき〇・四

ミリグラム以上になるように保つこと。ただし、これにより難しい場合には、規則で定めるところにより消毒を行い、レジオネラ属菌が検出されない水質を維持すること。

カ シャワー水については、レジオネラ属菌が検出されないこと。

キ ろ過器等を使用して浴槽水を循環させるときは、次の措置を講ずること。

(ア) ろ過器は、規則で定めるところにより、定期的に逆洗浄等を行い、生物膜等ろ材に付着した汚れを除去するとともに、内部の消毒を行うこと。

(イ) 浴槽水を循環させるための配管は、規則で定めるところにより、定期的に内部の消毒を行うこと。

(ウ) 集毛器は、規則で定めるところにより、定期的に清掃を行い、内部の毛髪、あか、ぬめり等を除去すること。

(エ) 浴槽水については、規則で定めるところにより、定期的に水質検査を行うこと。

ク イ、エ、オ及びキの規定による清掃、消毒、検査等の実施状況を記録し、三年間保存すること。

九 洗面所には、清浄な湯水を十分に供給すること。

十 客室、脱衣室等に、くし、コップ等を備え付ける場合には、清潔なものとし、宿泊者ごとに取り替えること。

十一 便所に備え付ける手ぬぐい等は、清潔なものとし、宿泊者ごとに取り替えること。

十二 旅館業を営む者（以下「営業者」という。）は、前各号に規定する宿泊者の衛生に必要な措置を適正に行うため、原則として旅館業の施設ごとに、管理者を置くこと。ただし、営業者が自ら管理者となって管理する旅館業の施設については、この限りでない。

（宿泊を拒むことができる事由）

第五条 法第五条第一項第四号に規定する条例で定める事由は、次のとおりとする。

一 宿泊しようとする者が泥酔者等で、他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼすおそれがあると認められるとき。

二 宿泊者が他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼす言動をしたとき。

（営業者の遵守事項）

第六条 営業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

一 客室の入口には、室番号又は室名を表示しておくこと。

二 客室には、定員を表示した案内書、表示板等を備え付けること。

三 案内書、表示板その他宿泊者が容易に確認することができる方法により、宿泊料を明示すること。

四 旅館業の施設には、営業従事者名簿を備え付け、規則で定める事項を記載しておくこと。

(旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準)

第七条 旅館業法施行令（昭和三十二年政令第百五十二号。以下「政令」という。）第一条第一項第八号に規定する旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。ただし、第三号オ及びカの基準は、修学旅行等おおむね五十人以上の団体を宿泊させる旅館・ホテル営業の施設についてのみ適用する。

一 玄関帳場又はフロントを設ける場合は、宿泊者の利用しやすい位置とし、受付等の事務に適した広さを有すること。

二 ロビー又は食堂を設ける場合は、宿泊定員及び利用形態に応じた十分な広さを有すること。

三 調理場を設ける場合は、次の基準によること。

ア 壁、板その他適当な物により、他の部屋等から区画されていること。

イ 宿泊者に食事を供給するのに支障のない広さを有すること。

ウ 出入口、窓その他開閉する箇所には防虫設備を、排水口には防ぞ設備を設けること。

エ 十分な能力の換気設備を有すること。

オ 配膳に支障が生じないような十分な広さを有する配膳室を付設すること。

カ オの配膳室には、食器戸棚及び高さ七十五センチメートル以上の配膳台を設けること。

四 客室は、次の基準によること。

ア 一客室の規則で定める構造部分の合計床面積は、政令第一条第一項第一号に規定する面積以上であること。

イ 睡眠、休憩等の用に供する部屋は、窓からの採光が十分に得られる構造であること。

ウ 他の客室、廊下等との境界が、壁、ふすま、板戸又はこれらに類する物を用いて区画されていること。

五 宿泊者を宿泊させるために十分な数量の寝具類を有すること。

六 寝具類の収納設備は、寝具類の数量に応じた十分な広さを有すること。

七 浴室は、次の基準によること。

ア 洋式浴室の浴槽は、利用者ごとに浴槽水を取り替えることができる構造設備であること。

イ 共同用の浴室又はシャワー室を設ける場合には、宿泊定員及び利用形態等を勘案し、十分な広さの脱衣室を付設すること。

ウ 和式浴室を設ける場合には、十分な数の上がり湯栓及び水栓を有すること。

エ ろ過器等を使用して浴槽水を循環させる場合には、次の構造設備の基準によること。

(ア) ろ過器は、十分なるろ過能力を有し、ろ過器の上流に集毛器が設置されていること。

(イ) ろ過器のろ材は、十分な逆洗浄が行えるものであること。ただし、これにより難しい場合には、ろ材の交換が適切に行える構造であること。

- (ウ) 循環させた浴槽水を、打たせ湯、シャワー等に再利用しない構造であること。
- (エ) 浴槽からあふれた湯水を再利用しない構造であること。
- (オ) 入浴者の浴槽水の誤飲、飛まつ吸引等による事故を防止するための措置が講じられた構造であること。
- (カ) 循環水取入口は、入浴者の吸込事故を防止するための措置が講じられた構造であること。
- (キ) 気泡発生装置、ジェット噴射装置その他の微小な水粒を発生させる設備を設ける場合には、点検、清掃及び排水を行える構造であること。

八 客室にガス設備を設ける場合には、次の基準によること。

- ア 専用の元栓を有すること。
- イ ガス管は、耐食性を有し、ガスの供給が容易に中断されないものであり、かつ、容易に取り外すことができないように接続されていること。

九 便所は、次の基準によること。

- ア 各階に設置し、防虫及び防臭の設備並びに手洗設備を有すること。
- イ 便所を付設していない客室を有する階には、男女を区分した共同便所を設け、規則で定める宿泊定員に応じた数の便器を設置すること。

十 共同洗面所を設ける場合には、規則で定める数の給水栓を設置すること。

第八条 削除

(簡易宿所営業の施設の構造設備の基準)

第九条 政令第一条第二項第七号に規定する簡易宿所営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 宿泊者の利用しやすい位置に、受付等の事務に適した広さを有する玄関帳場又はフロントを設置すること。
- 二 宿泊者の利用しやすい位置に、宿泊者の履物を保管する設備を設けること。
- 三 一客室の規則で定める構造部分の合計床面積は、三平方メートル以上であること。
- 四 客室の規則で定める構造部分の合計延べ床面積は、政令第一条第二項第一号に規定する面積以上であること。
- 五 階層式寝台を設ける場合は、二層とすること。
- 六 多数人で共用しない客室を設ける場合には、その客室の延べ床面積は、総客室の延べ床面積の二分の一未満とすること。

2 第七条第三号アからエまで、第四号イ及びウ並びに第五号から第十号までの規定は、簡易宿所営業の施設について準用する。

(下宿営業の施設の構造設備の基準)

第十条 政令第一条第三項第五号に規定する下宿営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 一客室の規則で定める構造部分の合計床面積は、四・九平方メートル以上であること。
- 二 各客室には、押し入れを設けること。

2 第七条第三号アからエまで、第四号イ及びウ並びに第七号から第十号までの規定は、下宿営業の施設について準用する。

(衛生措置基準の特例)

第十一条 旅館・ホテル営業又は簡易宿所営業の施設のうち、季節的に利用されるものその他特別の事情があるものについては、規則で、第四条第二号及び第六号に規定する基準に関し必要な特例を定めることができる。

(構造設備基準の適用除外)

第十二条 旅館業法施行規則（昭和二十三年厚生省令第二十八号）第五条第一項に規定する施設について、その構造設備が第七条及び第九条の基準による必要がない場合又はこれらの基準により難しく、かつ、公衆衛生上支障がないと認めた場合は、次の各号に掲げる営業について、それぞれ当該各号に掲げる基準を適用しないことができる。

- 一 旅館・ホテル営業 第七条第三号アからオまで、第五号、第六号、第七号イ及びウ、第九号並びに第十号の基準
- 二 簡易宿所営業 第九条第一項第二号及び第六号並びに同条第二項において準用する第七条第三号アからエまで、第五号、第六号、第七号イ及びウ、第九号並びに第十号の基準

2 前項に定める場合のほか、旅館業の施設の構造設備が第七条第三号、第九号及び第十号（第九条第二項及び第十条第二項において準用する場合を含む。）の基準による必要がない場合又はこれらの基準により難しく、かつ、公衆衛生上支障がないと認めた場合は、これらの基準を適用しないことができる。

(委任)

第十三条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に旅館業法施行条例（昭和三十二年東京都条例第六十三号。以下「都条例」という。）に基づきなされた処分、手続その他の行為につ

いては、施行日以後においては、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。

- 3 施行日前に文京区旅館業法施行細則（昭和五十五年五月文京区規則第三十二号）第二条第一項の規定により申請された旅館について、当該申請に係る経営の許可を行う場合の基準は、施行日以後においては、この条例第四条の規定にかかわらず、都条例第四条の規定を適用する。

付 則（平成三〇年六月二五日条例第三六号）

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の文京区旅館業法施行条例の規定は、平成三十年六月十五日から適用する。

付 則（令和三年九月三〇日条例第二五号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和四年一月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際、現に旅館業法（昭和三十二年法律第百三十八号）第三条第一項の規定により許可を受けている旅館業の施設及び現に当該許可の申請がされている施設については、この条例による改正後の文京区旅館業法施行条例第七条第七号エ（キ）の規定は適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に、旅館業の施設の浴室を増築し、若しくは改築し、又は大規模な修繕をする場合は、この限りでない。

付 則（令和五年九月二七日条例第二五号）

この条例は、生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律（令和五年法律第五十二号）の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。ただし、第六条第三号の改正規定は、公布の日から施行する。